

2009年10月21日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

高値警戒感が広がる中、米住宅関連指標の悪化で反落

米国株式相場は、建機大手などの決算は好調でしたが、株式相場全体に高値警戒感が広がっていたほか、住宅関連指標の悪化したことなどを受けて下落となりました。また、株安や米ドル高等を受けて原油先物価格が反落したことも、エネルギー関連株の重しとなりました。

9月の住宅着工件数は59.0万件と、前月比で+0.5%増加しましたが、市場予想(61.0万件)を下回りました。また、住宅建設許可件数は▲1.2%、建設中住宅件数は▲2.0%といずれも前月を下回りました。住宅市場は安定の兆しを見せているものの、着工件数は前年同月比で▲28.2%と依然、低水準となっており、回復ペースが非常に緩やかであることが窺えます。初回住宅購入者に対する税額控除制度が11月末に期限を迎える予定であることから、先行きの需要回復に対して懸念する見方も出ています。

建機大手の7-9月期決算は、▲44%の減収、▲53%の減益でしたが、市場予想を大きく上回りました。また、来年は売上が最大25%増加するとの見通しを発表しました。当該株は2日間で9.2%上昇し、年初来高値を更新しました。インターネット検索大手の7-9月期決算も▲11.8%の減収ながらも、事業の絞り込みなどが寄与し+242%の大幅増益となりました。売上・利益ともに市場予想を上回り、時間外取引で大幅高となりました。

狭いレンジ内での動きが続く

米株安を受けて日経平均株価は小幅安で始まりました。原油などの商品市況の反落を受けて、鉱業や卸売などの資源関連株の下落が目立ちました。ただし、大きく売りこまれる様子は見られず、売り一巡後は下げ渋り、緩やかながら資源関連株は上昇に転じました。昨日同様、下値は底堅いものの、上値を追う勢いも乏しく、日経平均株価は狭いレンジ内での推移となり、前日比ほぼ変わらずで引けました。

TOPIXの上昇に最も寄与したのは大手総合電機株でした。主力のNANDフラッシュメモリーの需要増を背景に一部アナリストにより投資判断が引き上げられたほか、提携先の米メモリーカード大手の決算が半導体価格の持ち直し等により好調だったことも好材料となり、年初来高値を更新しました。また、経営再建中の航空会社株は、政府が公的資金注入を検討していると報じられたことからショートの買い戻し等の流れが継続し、16日に付けた安値から3日間で約25%上昇しました。その結果、業種別騰落率で空運株が+3.3%とトップとなりました。

米国市場でも好決算が相次いだにも関わらず、株式相場は反落となりました。コスト削減によって収益を押し上げられた企業には、持続的な成長が見通しにくいことから、投資家は慎重スタンスを取っています。一方、売上の伸びを伴って収益を上げている企業の株価は大きく上昇しており、市場の関心が、収益の改善が持続するかどうかに移っているように思われます。

以上